

これまでのところマイナスに寄与している。

## 2 品目別の価格動向と物価上昇の広がり

品目別の価格動向から物価上昇の広がりを確認するとともに、物価の上昇基調の定着に向けた課題を探る。

### ●価格が上昇する品目の割合は着実に上昇

物価が緩やかに上昇している背景には、輸入物価の上昇に伴うコストの増加だけでなく、予想物価上昇率の上昇や経済全般の需給の改善があることを確認した。品目別の価格の動向にはどのような特徴がみられるだろうか。

最初に、物価上昇の広がりを確認するため、価格が上昇している品目数の割合から下落している品目数の割合を引いて物価DIを求めてみよう。コアコアCPIの物価DIをみると、2013年4月には30%超の品目の価格が下落していたが、その後はマイナス幅が着実に縮小し、2013年10月以降はプラスへと転じている（第2-1-8図（1））。また、物価DIの水準としては2008年秋頃の30%超には達していないものの、当時、物価DIがマイナスとなっていた耐久消費財も含めて全ての種類の財・サービスでプラスに転じていることが今回の特徴といえる。

### ●サービス価格の価格上昇率の分布は総じて上方にシフト

次に、コアコアCPIの対象品目の価格上昇率の分布にどのような特徴がみられるかを確認しよう。消費税率引上げ直前の2014年3月と1年前の2013年3月を比較すると、次の点が分かる（第2-1-8図（2））。

財価格についてみると、価格上昇率が-2.0%未満の品目の寄与率が大きく低下している。これは、大幅な価格下落が続いてきたパソコン、ビデオカメラ等の一部耐久消費財の価格が下げ止まったこと等を反映している。このほか、価格上昇率が-2.0%~0.0%未満の品目の寄与率が全て低下している。一方、価格が上昇した品目をみると、供給不足により価格が上昇した牛肉等の寄与もあって2.0%以上の価格上昇率の寄与率が大きく高まったが、次に寄与率が高いのは0.0%~0.5%未満となっている。財価格の価格上昇率の分布は価格が下落する品目の割合が総じて低下する形で上方にシフトする一方、価格が上昇する品目の価格上昇率の分布にはばらつきがみられる。

これに対し、サービス価格については、価格上昇率が-0.5~0.0%未満の品目の寄与率ももっとも高いものの、全体として価格上昇率の分布が上方へシフトしていることがみてとれる<sup>21</sup>。

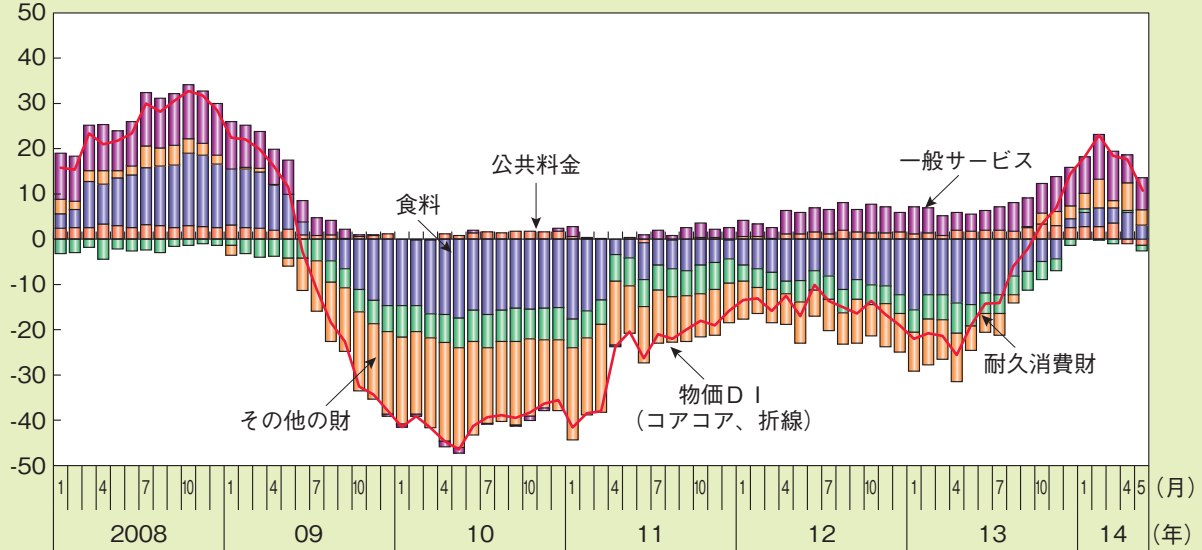
注 (21) ただし、サービス価格については、2.0%以上価格が上昇した品目の中に価格が大幅に上昇した品目（自動車保険料（自賠責）前年比13.6%、傷害保険料同10.1%）が含まれている。

第2-1-8図 消費者物価の品目別の価格動向

価格が上昇する品目の割合は着実に上昇

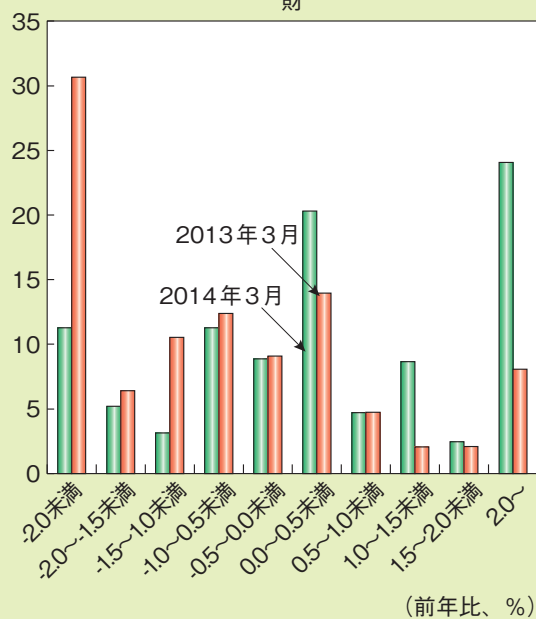
(1) 消費者物価（コアコア）の物価DI

(上昇割合-下落割合 (%ポイント)、寄与度)

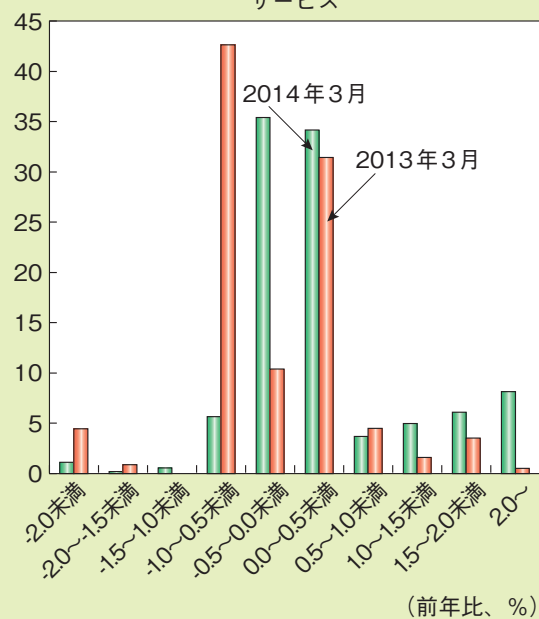


(2) 消費者物価（コアコア）の対象品目の価格上昇率の分布

(寄与率、%)



(寄与率、%)



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。  
 2. 消費者物価（コアコア）は、「生鮮食品を除く総合（いわゆるコア）」から、石油製品、電気代、都市ガス代及びその他特殊要因（米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料）を除いたもの。  
 3. 物価DIは、消費者物価（コアコア）に対する前年比上昇品目の割合から前年比下落品目の割合を引いたもの。2014年4、5月は消費税率引上げの影響を除いた前年比より算出。  
 4. 消費者物価（コアコア）の対象品目の価格上昇率の分布は、総務省の財・サービス分類に基づく分類。前年比は2013年3月が-0.8%、2014年3月が0.9%。財・サービス分類別の前年比でみると、2013年3月は財：-1.7%、サービス：-0.3%、2014年3月は財：1.2%、サービス：0.7%。

### ●アメリカ、ユーロ圏と比べて依然として低い日本のサービス価格の上昇率

次に、主要国・地域との比較を通じて、日本の品目別の価格動向の特徴をみてみよう。財価格とサービス価格（持家の帰属家賃を除く。以下同じ。）をアメリカ、ユーロ圏と比較すると日本の財価格、サービス価格は共に2000年代を通じて価格上昇率が総じて低かったが、2013年以降、日本の財価格はアメリカ、ユーロ圏を上回る伸びとなっている（第2-1-9図(1)）。

一方、日本のサービス価格の上昇率は2013年秋以降、高まっているものの、2%台前半のアメリカや1%台半ばのユーロ圏と比べると依然として低い（第2-1-9図(2)）。また、主な品目の寄与度をみると、アメリカでは全ての品目が安定的にプラスに寄与しているのに対し、日本ではこれまで安定的に寄与する品目がみられず、2013年秋以降の上昇も家事の寄与が大半を占めている（第2-1-9図(3)）<sup>22</sup>。

### ●外食、建設、宿泊料を中心にサービス価格は上昇

今後、日本のサービス価格はアメリカやユーロ圏のように安定的な上昇に向かうことが期待できるのだろうか。サービス価格に含まれる品目のうち公共サービスや民営家賃・持家の帰属家賃を除く一般サービスの価格は、デフレ状況に入る1998年以前は、賃金上昇率や需給の改善に伴って価格が緩やかに上昇する関係がみられた（第2-1-10図(1)、(2)）。今後、こうした関係が一般サービスの価格に広がることが期待される。

品目別の価格動向をみると、こうした関係がうかがえる品目も一部に現れ始めている。サービス価格の15%を占める外食は、需要が底堅い中で、食材や人件費等のコスト上昇を背景に、上昇基調で推移している（第2-1-10図(3)）<sup>23</sup>。2014年3月のサービス価格上昇の大半を占めた家事については自動車保険料等の値上げの一時的要因の影響が大きいものの、その一部を占める建設については需要が好調に推移する中で、人手不足もあって2013年秋以降、上昇基調が続いている。このほか、景気と連動する傾向がある宿泊料も、振れは大きいものの、最近では前年比プラスで推移している。

一方、教育については高校授業料無償制への所得制限の導入<sup>24</sup>、医療・福祉については消費税率引上げに伴う診療報酬の改定等により2014年4月に上昇した。これらの価格は制度に左右される面が大きいこともあって、持続的な価格上昇にはつながりにくい。また、家賃について

注 (22) ただし、2013年4-6月期は自動車保険料の値上げ（寄与度0.12%）、10-12月期は傷害保険料の値上げ（同0.13%）も含まれる。

(23) 外食については、消費税率引上げに伴い、主力商品等の一部で税込価格の引下げや据置き（実質値下げ）を行う企業のみられたため価格が下落し、2014年4月に前年比の上昇幅が縮小した。また、2014年5月には、再び価格が上昇に転じたものの、2013年5月に価格が大幅に上昇したことから、2014年4月に引き続き前年比の上昇幅が縮小した。

(24) 「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律」が2014年4月1日から施行され、2014年4月以降の入学者を対象として高校授業料無償制に所得制限が導入された（年収910万円未満程度の世帯の生徒に就学支援金（全日制で月額9,900円）を支給）。